

「外国人学校ネットワーク かながわ」の設立

—教育における多文化共生ネットワークの試み—

外国人学校ネットワークかながわ共同代表、フェリス女学院大学准教授 大倉 一郎

はじめに

2010年2月27日、神奈川県在住の外国人市民・日本人市民有志が中心となって「外国人学校ネットワークかながわ」を結成した。すでに愛知県、兵庫県、東京都などに同様のグループが活躍しており、さらに全国ネットワークも存在している。それらに続く動きといえる。同グループの規約は「神奈川県内の外国人学校の振興のため、情報交換、交流を促進する」（第2条）と謳っているが、外国人学校の教育振興を通じて、そこで学ぶ児童・生徒・学生の学業の達成を支援したいという切実な願いがその根底にあるといえる。

本稿の目的は、同グループ設立に関する報告とその背景にある神奈川県下の外国人学校の現状と課題を指摘することである。

神奈川の外国人学校— 歴史的背景・現状・課題

「外国人学校」とは総称というべき表現であって、個々の学校に注目すれば多様な法的・制度的・教育的性格を持つ学校が存在する。その多様性は多くの場合、歴史的背景に由来する。現在17校を数える神奈川県内の外国人学校もまたその例外ではない。

神奈川は日本の外国人学校の歴史を考える場合その誕生の地である。1872年、横浜にサンモール

修道会が欧米人子弟のためにサンモール学校を創立した。同校が日本で最初の外国人学校となった。同じく横浜に1898年、中国人居住者が中華学校を創立した。これら明治開国期の外国人学校は、その後も長い歴史を刻んで今日に至っている。現在のサンモール・インターナショナル・スクール、および横浜中華学院と山手中華学校である。

1945年のアジア太平洋戦争敗戦後、外国人学校の新しい歴史が展開する。同年、解放後の朝鮮人は日本各地に国語（朝鮮語）講習所を設立した。それらが今日の朝鮮初級学校の前身となった。神奈川では同年に川崎朝鮮初級学校の前身となる国語講習所が創立され、横浜、鶴見などでも学校創設が続いた。それら民族学校（ナショナルスクール）としての朝鮮学校と並んで、全国各地でヨーロッパ系の民族学校の創立も続いたが、1960年代までに多国籍・多民族の児童・生徒を対象としながら、もっぱら英語を教育用語とするインターナショナル・スクールとしての外国人学校の創立も相次いだ。神奈川県にも横浜を主としてインターナショナル・スクールの創立が続き、今日まで存続している。

1979年の渡日後80年代を通じて急増したインドシナ難民は神奈川県で定住化の道をたどり、大和市や横浜市泉区にコミュニティを形成した。その地域で民族学校を形成する方向ではなかったが、公立学校の日本語教育と関わって母語・継承語教育の課題を提示したといえる。この点は外国人学

校の教育の根幹に関わる課題でもあった。

すなわち、その課題は1990年代に入りニューカマーの定住化が進み、とくにブラジル・ペルーなどの南米系移民の子どもたちの教育の課題が不可避となったとき、さらに広範な課題となった。日本の学校で移民の子どもたちがいじめにあう、仲間をつくれな、言語の問題から学業不振や不登校に陥るといった事例が起こった。また家庭でも母語も日本語も十分に習得できないことから、親子のコミュニケーションが齟齬をきたしたりした。これらの困難の中で自文化に自信を持てないことなどから様々な深刻な問題が発生し、ブラジル人学校などが生まれる大きな要因の一つとなった。

また、最近年では、キリスト教系の多い従来のインターナショナル・スクールと異なり、東南アジアやインド出身者のための学校も創立され、イスラム教やヒンドゥ教などの宗教的・文化的背景を持つ学校が開校している。以上のような歴史的経緯の中で、神奈川の外国人学校が生まれ、多様な特色をもって運営されるようになっていく。

現在、外国人学校をめぐる状況には、その歴史的経過に由来したそれぞれの特徴がよくうかがえる。個々の学校によって、経済基盤の安定、教育施設の整備、教員などの人材確保、カリキュラムの特色、さらに法制度上の立場、行政上の処遇、日本社会との結びつき方など、極めて多様な事情や条件を抱えているのが現状である。この多様な現状ゆえに現在まで神奈川県内の外国人学校間の交流や情報交換はあくまで個々の学校間のものに留まり、多くの学校との日常的、定期的な交流、情報交換などが行われてこなかった。

現在の状況に鑑みて今後の課題を考えるならば、とくに法制度上の位置づけ、教育行政上の処遇などが重要な課題として指摘できる。とくに各種学校に位置づけられている外国人学校の一条校と同等の法的取扱いの実現、各種学校認可基準の緩和、現今の高等学校授業料無償化における朝鮮学校排除の撤廃、外国人児童・生徒を抱えるフリー・スクールの安定した法的位置づけなどである。さらには多民族・多文化共生という社会動向の中での外国人学校、民族教育の独自性の保障という



設立総会、40名を超える参加者が宮島喬教授（法政大大学院）の講演に耳を傾けた
（写真提供：裴安）



共同代表（孔蓮順・大倉一郎）・世話人・事務局スタッフの紹介
（同）

課題もある。これらは神奈川だけの課題ではなく日本全体の課題でもあることはいうまでもない。

「外国人学校ネットワークかながわ」の設立—設立趣意書から

前述のような背景の中で「外国人学校ネットワークかながわ」の設立が模索された。2007年、早くからネットワークづくりの必要を痛感していた裴安（Pae Ann）氏らを中心に、県内外国人学校の関係者有志が将来のネットワーク形成を視野においた交流を開始した。その交流活動から、2008年には「あーすフェスタ」（神奈川県内の民族団体・NGO・行政などで構成する実行委員会の主催）に県内ほとんどの外国人学校が「絵画展・世界のこどもたち」に出展するにいたった。さらに同年9月には、横浜開港150周年イベントにホライズン・インターナショナル・スクール・横浜、横浜インターナショナル・クリスチャン・アカデミー、朝鮮学校（県内4校）、エスコラ・アクアエラ・ブラジルの7校が出演し、外国人学校発表会を開いている。これらの取組みを通じて神奈川県内の外国人学校の存在が広くアピールされ、外国人学校に関心を寄せる声が届けられるようになった。

以上のような交流活動がネットワーク設立の担い手を発掘し、結成の機運を高めたといえよう。交流活動の実践と成果を振り返って、裴安氏は同ネットワーク設立趣意書の起草者として次のように述べている。

「以上のような声や歩みを受けとめて、私たちは、それぞれの外国人学校が置かれている状況や抱える問題、課題はさまざまですが各自が持つ経



設立総会に参加したEbina International Schoolスタッフからの学校紹介。(同)

験や知恵を出し合い、子どもたちにより良い教育環境を与えるために力を合わせてゆきたいと思います。また、さまざまな文化

を体験し、互いに学びそれぞれがより豊かになるための教育を支えたいと思います。

そして、学校と学校、学校と地域を結び人と人をつなぐ役割を今日ここに集まれた皆さんと共に実現するために『外国人学校ネットワークかながわ』を立ち上げたいと思います。」

ここにはそれぞれの民族の言語や文化や多様な遺産を学ぶ主体としての子どもたちを支えたいという切実な願いと、その基盤に立ちつつ神奈川の多文化共生社会を協働して形成していこうとする意思が示されている。そこにネットワーク結成の原動力を見ることができる。

多文化共生社会の市民を育てる —設立宣言から

「外国人学校ネットワークかながわ」は、教育における多文化共生ネットワークの形成をめざしている。それはいうまでもなく個々の外国人学校の民族・文化教育の主体性を認め、それを学んで成長する子どもたちの人格形成を支援することになる貢献でなければならない。その意味で日本の教育全体における多文化共生教育との関連で、主体的な民族・文化教育が「日本人への教材として消費されてしまうだけなのではないかという危機」(岸田由美)にも、その解消に向けて応えるものでありたいと願っている。同ネットワークの設立宣言にはその願いと意思が込められている。全文を紹介したい。

「外国人学校ネットワークかながわ設立宣言」

私たちにとって、すべての子どもたちは未来の希望です。すべての子どもたちは、学ぶ営みを通じて固有の人格を

形成し、自らに潜在する能力を育み、やがて人々と共に来るべき社会の形成を担う人となります。そのためには、個々の子どもたちが自らの所与に即して、それぞれ固有の民族、言語、文化などの遺産を享受する学びの場と教育を必要とします。神奈川の外国人学校は、その子どもたちの教育を担ってきました。

すべての子どもたちは、将来その能力を発揮することを通じて、多文化社会を創造する可能性を宿しています。固有な民族や言語や文化の遺産を継承した子どもたちは、その出会いと協働を通じていっそう豊かな多文化社会を形成するでしょう。神奈川の外国人学校は、その未来に向かって子どもたちの教育をいま支えています。

すべての子どもたちは、すべての人々の未来の希望です。

私たちが未来の希望を子どもたちに見るとき、外国人学校に学ぶ子どもたちは、日本の、そして世界の子どもたちと共に21世紀の多文化社会を生き、創造するかけがえない未来の世代であることを忘れてはなりません。外国人学校に学ぶあらゆる子どもたちの尊厳と人権が尊重されなければなりません。その子どもたちのための教育を担い続ける神奈川の外国人学校の存在を多くのみなさんと協力して支えるとともに、その教育が直面する諸問題の克服をめざして、ここに「外国人学校ネットワークかながわ」の設立を宣言します。

「外国人学校ネットワークかながわ」世話人一同
/ 2010年2月27日

おわりに

「外国人学校ネットワークかながわ」は、外国人学校をそのナショナルな、あるいはインターナショナルな独自性を尊重しつつ支援する。またそのことの故に、同時にそれぞれの経験と知恵に基づいて日本の多文化共生社会実現のパートナーとして協働する可能性が開かれることを期待している。その期待を胸に外国人学校ネットワーク形成の試みを、各校訪問と対話のプログラムを具体的に開始している。

〈引用文献・参考文献〉

- ・岸田由美「在日韓国・朝鮮人教育—共生教育的観点から見た発展と課題」『多文化共生社会の教育』(玉川大学出版部、2001年) pp.137-138
- ・月刊『イオ』編集部『日本の中の外国人学校』(明石書店、2006年)
- ・朴三石『外国人学校—インターナショナル・スクールから民族学校まで』(中央公論社、2008年)